

JSRグループ ESGデータ

目 次

環境データ	P 1
社会データ	P 7
ガバナンスデータ	P 1 1
方針・ガイドライン・指針	P 1 5
JSRグループ一覧	P 3 0
JSRグループ CSRレポート2019 第三者検証 意見書	P 3 3

・特別の注釈がない限り、年度とは、各年の4月1日から翌年3月31日までの1年間のことをいい、例えば、2018年度は2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間を指します。

・数値は絶対値と%とも、表示桁数未滿を四捨五入して表示しています。
そのため、個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。



JSR株式会社

2019年6月 作成

◆環境 Environment データ

環境に関するデータ

カテゴリ	項目	集計範囲※			単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
		A	B	C									
イン プ ット デ ータ	原料使用量		○	○	○	千トン	1,291	1,320	1,357	1,400	1,391		
			○	○	○		821	817	824	828	823		
			○	○	○		377	398	413	428	414		
			○	○	○		92	104	121	144	154		
	エネルギー使用量	(原油換算)		○	○	○	千kL	382	397	412	422	430	
				○	○	○		266	268	268	266	269	
				○	○	○		73	77	79	80	80	
		原単位			○	○	○	kL/トン	44	52	65	75	81
					○	○	○		0.35	0.37	0.36	0.35	0.36
					○	○	○		0.19	0.19	0.19	0.18	0.18
	水資源使用量	(海水除く)		○	○	○	千m ³	19,712	19,548	19,604	19,788	21,234	
				○	○	○		14,875	14,600	14,447	14,259	15,275	
				○	○	○		3,965	3,956	3,762	3,832	3,691	
				○	○	○		872	992	1,396	1,697	2,268	
		原単位			○	○	○	m ³ /トン	19.5	20.0	19.6	19.0	20.5
					○	○	○		10.3	9.7	9.0	8.7	8.5
					○	○	○		9.7	9.9	11.8	12.4	15.8
		工業用水			○	○	○	千m ³	14,359	14,190	13,917	13,667	14,790
		地下水			○	○	○		357	253	354	393	313
上水道				○	○	○	159		158	176	200	172	
循環利用水量			○	○	○	4,249	4,159		4,193	4,250	4,481		
循環利用水量有効使用率			○	○	○	%	28.6	28.5	29.0	29.8	29.3		
海水使用量	(冷却用)			○	○	○	千m ³	57,395	54,725	55,413	55,011	64,296	
ア ウ ッ ト プ ッ ト デ ータ	総生産量		○	○	○	千トン	1,239	1,240	1,275	1,330	1,322		
			○	○	○		765	731	738	752	746		
			○	○	○		385	409	418	440	432		
			○	○	○		90	100	118	137	144		
	産業廃棄物発生量			○	○	○	千トン	78	83	79	72	72	
				○	○	○		59	58	55	49	50	
				○	○	○		15	20	19	18	16	
		2013年度対比			○	○	○	%	4	4	5	5	7
					○	○	○		12.7	11.1	6.2	-5.5	-4.5
					○	○	○		0.077	0.079	0.075	0.065	0.067
		原単位			○	○	○	トン/トン	0.040	0.050	0.045	0.040	0.037
					○	○	○		0.045	0.044	0.040	0.039	0.046
					○	○	○		39	44	43	39	38
					○	○	○		25	25	25	23	21
	リサイクル量			○	○	○	千トン	12	17	16	14	12	
				○	○	○		2	2	2	2	5	
				○	○	○		0.032	0.034	0.033	0.031	0.028	
	原単位			○	○	○	トン/トン	0.032	0.042	0.037	0.032	0.028	
				○	○	○		0.022	0.021	0.020	0.016	0.037	
○				○	○	1.0		0.8	1.1	0.9	0.9		
外部最終埋立量			○	○	○	千トン	0	0	0	0	0		
			○	○	○		0.2	0.2	0.2	0.2	0.3		
			○	○	○		0.8	0.6	1.0	0.7	0.6		
原単位			○	○	○	トン/トン	0	0	0	0	0		
			○	○	○		0.0005	0.0005	0.0004	0.0004	0.0008		
			○	○	○		0.0091	0.0063	0.0081	0.0053	0.0039		

※集計範囲 A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

カテゴリ	項目	集計範囲 ※			単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
		A	B	C							
アウトプットデータ	温室効果ガス 排出量	Scope1 + Scope2	○	○	○	千トン-CO ₂	964	994	1,032	1,053	1,078
			○	○	○		659	651	658	653	666
			○	○	○		197	213	212	210	214
		2013年度対比	○	○	○	%	2.0	0.8	1.8	1.1	3.1
		原単位	○	○	○	トン/トン	0.86	0.89	0.89	0.87	0.89
	○	○	○	0.51	0.52		0.51	0.48	0.50		
	排水	総排水量	○	○	○	千m ³	16,397	16,147	16,912	16,968	17,587
			○	○	○		11,974	11,755	12,161	12,108	12,479
			○	○	○		3,864	3,833	3,930	3,975	4,077
		原単位	○	○	○	m ³ /トン	558	559	821	885	1,031
○		○	○	15.7	16.1		16.5	16.1	16.7		
排水	COD	○	○	○	トン	496	493	531	530	577	
		○	○	○		445	444	459	457	479	
		○	○	○		51	50	72	74	98	
	原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	581	607	622	607	642	
	○	○	○	134		121	172	167	227		
	全窒素	○	○	○	トン	146	164	155	173	142	
		○	○	○		124	148	139	156	128	
		○	○	○		22	17	16	18	14	
	原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	163	202	188	207	171	
	○	○	○	56		40	38	40	33		
全リン	○	○	○	トン	1	1	1	1	1		
	○	○	○		0.3	0.4	0.7	0.7	0.6		
	○	○	○		0.3	0.4	0.3	0.3	0.5		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	0.4	0.6	1.0	0.9	0.7		
○	○	○	0.8		1.0	0.6	0.7	1.1			
大気排出	SO _x	○	○	○	トン	12	12	12	13	13	
		○	○	○		5	4	5	5	4	
		○	○	○		7	8	7	8	9	
	原単位	○	○	○	×10 ⁻⁵ トン/トン	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	
	○	○	○	1.8		1.9	1.7	1.9	2.1		
	NO _x	○	○	○	トン	353	374	338	369	341	
		○	○	○		322	342	305	335	308	
○		○	○	31		32	33	34	33		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁵ トン/トン	42	47	41	45	41		
○	○	○	8.2		7.9	8.0	7.8	7.7			
VOC	○	○	○	トン	683	649	670	583	536		
	○	○	○		トン/トン	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	
PRTR (日本国内のみ)	取扱量	○	○	○	トン	937,292	922,315	966,150	981,530	960,932	
		○	○	○		734,653	697,558	734,202	739,259	725,727	
		○	○	○		202,639	224,757	231,947	242,272	235,205	
	大気排出量	○	○	○	トン	164	186	163	168	134	
		○	○	○		105	107	108	119	95	
		○	○	○		59	79	55	50	39	
	水域排出量	○	○	○	トン	10	9	10	10	11	
		○	○	○		3	2	3	2	3	
		○	○	○		7	7	7	8	8	
	移動量	○	○	○	トン	719	862	800	1,032	890	
		○	○	○		284	386	272	445	328	
		○	○	○		435	476	527	587	562	

※集計範囲 A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定

注：2018年度より、その他の間接排出（Scope3）カテゴリ1について、JSRグループ全体で算出するよう変更しました。

カテゴリ	集計範囲	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
I. 直接排出 (Scope1)	JSRグループ	430,136	42.1	414,132	39.3	434,734	25.8	421,348	24.7	443,176	20.1
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		533,470	52.2	579,420	55.0	597,369	35.5	632,045	37.1	634,567	28.8
III. その他の間接排出 (Scope3)		59,152	5.8	59,828	5.7	651,797	38.7	649,936	38.2	1,126,703	51.1
I. 直接排出 (Scope1)	JSR株式会社	398,027	56.9	379,520	55.1	397,763	30.9	383,394	29.9	404,131	31.5
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		260,928	37.3	271,750	39.5	259,969	20.2	269,797	21.1	262,009	20.5
III. その他の間接排出 (Scope3)		41,041	5.9	37,131	5.4	629,484	48.9	627,963	49.0	614,841	48.0
I. 直接排出 (Scope1)	国内グループ企業	26,304	12.5	28,086	12.2	30,247	13.2	30,884	13.6	29,951	5.1
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		170,459	81.1	185,142	80.2	181,281	79.4	179,553	79.3	184,183	31.5
III. その他の間接排出 (Scope3)		13,464	6.4	17,661	7.6	16,830	7.4	15,876	7.0	371,470	63.4
I. 直接排出 (Scope1)	海外グループ企業	5,806	5.2	6,527	4.9	6,724	4.0	7,070	3.6	9,094	2.7
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		102,082	90.7	122,528	91.4	156,118	92.7	182,695	93.3	188,376	55.8
III. その他の間接排出 (Scope3)		4,647	4.1	5,037	3.8	5,483	3.3	6,096	3.1	140,392	41.6

その他の間接排出 (Scope3の内訳)

(1) JSR株式会社 (単体)

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	552,567	87.8	547,887	87.2	540,653	87.9
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	37,553	6.0	40,628	6.5	35,907	5.8
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	10,273	25.0	6,551	17.6	6,713	1.1	6,788	1.1	6,958	1.1
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	12,028	29.3	12,172	32.8	14,133	2.2	13,177	2.1	13,112	2.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	5,410	13.2	5,899	15.9	5,777	0.9	6,886	1.1	5,738	0.9
カテゴリ6	出張	321	0.8	327	0.9	330	0.1	328	0.1	338	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	1,159	2.8	1,182	3.2	1,194	0.2	1,184	0.2	1,221	0.2
カテゴリ8	リース資産 (上流)	22	0.1	24	0.1	24	0.0	19	0.0	19	0.0
カテゴリ9	輸送、配送 (下流)	11,770	28.7	10,916	29.4	11,156	1.8	11,065	1.8	10,894	1.8
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産 (下流)	59	0.1	59	0.2	38	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Scope3合計 (カテゴリ1~カテゴリ15)		41,041	100	37,131	100	629,484	100	627,963	100	614,841	100

(N/A; 対象外 - ; データ無し)

(2) 国内グループ企業

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	357,325	96.2
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	12,243	90.9	16,462	93.2	15,584	92.6	14,600	92.0	12,872	3.5
カテゴリ6	出張	248	1.8	244	1.4	241	1.4	243	1.5	253	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	896	6.7	880	5.0	870	5.2	877	5.5	911	0.2
カテゴリ8	リース資産（上流）	42	0.3	33	0.2	26	0.2	24	0.2	21	0.0
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産（下流）	35	0.3	42	0.2	108	0.6	132	0.8	89	0.0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15)		13,464	100	17,661	100	16,830	100	15,876	100	371,470	100

(N/A; 対象外 - ; データ無し)

(3) 海外グループ企業

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	132,934	94.7
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	3,296	70.9	3,595	71.4	3,854	70.3	4,427	72.6	5,382	3.8
カテゴリ6	出張	165	3.5	181	3.6	172	3.1	180	3.0	190	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	593	12.8	654	13.0	621	11.3	650	10.7	685	0.5
カテゴリ8	リース資産（上流）	584	12.6	600	11.9	835	15.2	839	13.8	839	0.6
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産（下流）	9	0.2	6	0.1	0	0.0	0	0.0	362	0.3
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15)		4,647	100	5,037	100	5,483	100	6,096	100	140,392	100

(N/A; 対象外 - ; データ無し)

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量のカテゴリと算定対象

カテゴリ	算定対象
I. 直接排出 (Scope1)	■ 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)	■ 自社が購入した電気・熱の使用に伴う排出
III. その他の間接排出 (Scope3)	・2016年度より、算出項目を追加 ・2018年度より、新たに一部項目について算出範囲を拡大

その他の間接排出 (Scope3) の内訳

カテゴリ1	原材料・部品・仕入商品・販売に係わる資材等が製造されるまでの活動に伴う排出 ・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出 ・2018年度よりJSRグループ全体で算出
カテゴリ2	自社の資本財の建設・製造から発生する排出 ・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ3	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ4	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出 ② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）活動量：国内、及び海外の出荷物流量 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ5	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出
カテゴリ7	従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリ8	自社が賃貸しているリース資産の操業に伴う排出（Scope1,2で算定する場合を除く）
カテゴリ9	自社が販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出（自社が費用負担していないものに限る。） ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ10	事業者による中間製品の加工に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の加工は算定対象外
カテゴリ11	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーであり、製品の使用には該当しないため、算定対象外
カテゴリ12	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の処理に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の廃棄は算定対象外
カテゴリ13	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出
カテゴリ14	フランチャイズ加盟者における排出 ・事業形態がフランチャイズ方式ではないため排出はありません。
カテゴリ15	投資の運用に関連する排出 ・「利益を得るための投資」には該当しないため、算定対象外

2018年度 化学物質排出量（P R T R法）

JSR株式会社 4事業所（四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所）の合計

政令 指定 番号	物質名称	取扱量 ^{※1} (t)	排出量			移動量 ^{※2} (t)
			大気 (t)	水域 (t)	土壌 (t)	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0
2	アクリルアミド	68.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1,076.5	0.0	0.0	0.0	0.0
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
9	アクリロニトリル	16,140.1	0.4	0.0	0.0	1.1
13	アセトニトリル	107.4	0.2	0.6	0.0	10.6
20	2-アミノエタノール	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
28	アリルアルコール	7.6	0.0	0.0	0.0	7.1
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩（アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。）	637.4	0.0	0.0	0.0	0.0
36	イソブレン	64,609.1	0.2	0.0	0.0	0.2
53	エチルベンゼン	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	2.6	0.0	0.0	0.0	0.3
86	クレゾール	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
150	1, 4-ジオキサン	1.4	0.0	0.0	0.0	1.3
186	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	11.2	2.7	0.0	0.0	4.2
190	ジシクロペンタジエン	14,466.5	0.1	0.0	0.0	31.9
202	ジビニルベンゼン	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
203	ジフェニルアミン	59.0	0.0	0.0	0.0	0.0
207	2, 6-ジ-ターシャリー-ブチル-4-クレゾール（別名BHT）	632.5	0.5	0.0	0.0	0.0
220	ジメチルジチオカルバミン酸の水溶性塩	51.2	0.0	0.0	0.0	0.0
230	N - (1, 3-ジメチルブチル) - N'-フェニル-パラフェニレンジアミン	233.2	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	60,978.0	7.5	0.0	0.0	0.9
274	ターシャリードデカンチオール	636.9	0.0	0.0	0.0	0.0
276	3, 6, 9-トリアザウンデカン-1, 11-ジアミン（別名テトラエチレンペンタミン）	12.6	0.0	0.0	0.0	0.6
300	トルエン	2,165.6	53.0	0.1	0.0	174.3
321	バナジウム化合物	37.3	0.0	0.0	0.0	36.5
337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	110.0	0.0	0.0	0.0	0.6
351	1, 3-ブタジエン	560,907.4	7.5	0.0	0.0	1.5
355	フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	54.0	0.0	0.0	0.0	0.1
392	ノルマル-ヘキサン	447.3	22.8	0.0	0.0	56.8
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	913.7	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	1.4	0.0	0.6	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
415	メタクリル酸	72.1	0.0	0.0	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	1,216.2	0.4	0.0	0.0	0.1
440	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	総計	725,727.1	95.4	2.6	0.0	328.1
243	ダイオキシン類 ^{※3}	-	1.1426	0.0071	0.0000	0.0000

※1 取扱量は裾切り後（1トン/y・事業所）の値

※2 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量および公共下水への排出量

※3 ダイオキシン類 単位：mg-TEQ

◆社会 Social データ

人材に関するデータ								
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結従業員数		JSRグループ	人	5,990	6,587	6,790	7,203	8,748
非正社員比率 (非正規社員/正規社員+非正規社員)			%	-	10	11	9	13
地域別従業員比率	日本	JSRグループ	%	-	70	68	64	60
	アジア(日本除く)			-	20	18	19	16
	アメリカ			-	8	9	13	20
	ヨーロッパ			-	2	5	4	4

各年度末(3月31日)現在

		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
従業員数	男	JSR株式会社 ^{※2}	人	2,782	2,824	2,858	2,848	2,883	
	女			464	468	470	483	494	
	計			3,246	3,292	3,328	3,331	3,377	
採用者数	新卒 ^{※1}			男	82	83	80	66	74
				女	15	6	15	15	15
				計	97	89	95	81	89
	中途			男	32	62	19	23	31
				女	7	8	3	4	11
				計	39	70	22	27	42
平均勤続年数	男	年	13.4	13.2	13.0	13.2	12.9		
	女		13.6	14.2	14.8	15.1	14.8		
	計		13.4	13.3	13.2	13.5	13.2		
自己都合離職率			%	-	0.9	1.1	1.1	1.4	
入社3年以内離職率			%	4.2	3.4	2.1	1.1	6.4	

各年度末(3月31日)現在

※1 各年度初(4月1日)時点

※2 出向者を含む

年間総労働総間・年間時間外労働時間・平均年間給与								
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たり総労働時間		JSR株式会社 ^{※2}	時間	-	1,986	1,977	1,966	1,969
1人当たり時間外労働時間				-	231	225	215	220
平均年間給与 ^{※3}		JSR株式会社	千円	7,415	7,465	7,424	7,432	7,551

※2 出向者を含む

※3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めています。

◆社会 Social データ

教育研修、海外派遣							
	集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たり総研修時間※4	JSR株式会社※2	時間	－	18.8	17.7	16.8	14.7
企業倫理要綱教育 (e-learning)	JSR株式会社 国内グループ	時間/人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
機密情報管理教育 (e-learning)		時間/人	－	0.5	0.5	0.5	0.5
独禁法・腐敗防止・下請法等管理教育 (e-learning)		時間/人	－	－	0.5	0.5	0.5
働き方改革関連法教育 (e-learning)		時間/人	－	－	－	－	0.5
情報セキュリティ教育 (e-learning)		時間/人	－	－	－	0.5	0.5
品質コンプライアンス教育 (e-learning)		時間/人	－	－	－	0.5	1.0
海外研究派遣人数	JSR株式会社※2	人	－	12	12	9	8

※2 出向者を含む

※4 本研修時間は人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層別教育等を集計しているため、人事部門以外が実施した教育ならびに各部門独自の教育、社外教育等の時間は含まれていません。また、eラーニングによる教育時間も含まれていません。

ダイバーシティ推進								
	集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
女性従業員採用比率 ※1	大学卒技術系	JSR株式会社※2	%	20	9	15	20	18
	大学卒事務系			20	33	60	50	45
女性管理職比率※1				4.0	3.8	3.6	3.8	4.1
退職した従業員の再 活躍推進 (キャリア再 開制度)	登録者	JSR株式会社※2	人	8	4	5	4	5
	採用実績			0	0	1	1	2
外国籍従業員の採用実績	JSR株式会社※2	人	－	4	3	3	1	
障がい者雇用率	JSR株式会社※2	%	2.28	2.23	2.32	2.47	2.43	

各年度末 (3月31日) 現在

※1 各年度初 (4月1日) 時点

※2 出向者を含む

◆社会 Social データ

ワークライフ・マネジメントに関するデータ									
両立支援制度利用者数		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
不妊治療	短時間勤務制度	JSR株式会社 ^{※2}	人	0	0	0	1	2	
出産	産前・産後休暇制度 ^{※5}			15	20	23	21	24	
	育児休業制度 ^{※5}			女	18	20	19	24	22
				男	2	5	11	41	38
				計	20	25	30	65	60
	育児休業者への面接制度			13	12	14	13	28	
育児との両立	短時間勤務制度 ^{※6}			77	81	87	91	101	
	在宅勤務制度 ^{※6}			11	10	10	9	15	
介護との両立	短時間勤務制度			3	4	2	3	1	
	在宅勤務制度			0	2	1	1	0	
	介護休暇制度 ^{※5}			1	6	3	8	7	
	介護休業制度			0	1	1	0	1	
その他	社内ネットワークへのアクセス可能なモバイル機器貸与			3	2	4	13	6	
	裁量労働制度 ^{※1}			107	103	107	108	111	
	ボランティア休業制度 ()内は取得合計日数			3 (5)	4 (11)	3 (7)	0 (-)	7 (17)	

各年度末（3月31日）現在

※1 各年度初（4月1日）時点

※2 出向者を含む

※5 各種制度を利用する従業員の希望により、自宅から社内ネットワークへアクセス可能なモバイル機器を貸与しています。

※6 妊娠中の制度利用者を含む人数

両立支援制度給付対象者数	集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業給付	JSR株式会社 ^{※2}	人	18	25	26	67	53
育児休業復職支援給付			23	15	19	16	30
ベビーシッター給付			2	5	6	7	15

各年度末（3月31日）現在

※2 出向者を含む

◆社会 Social データ

労働災害 (暦年)								
		集計範囲	単位	2014年 ^{※5}	2015年	2016年	2017年	2018年
労働災害発生件数 休業災害 ()内は不休業 災害	JSR株式会社	同左	件	1	1	0 (1)	2 (3)	0 (0)
	JSR株式会社 協力会社員			0	2	1 (2)	2 (0)	1 (0)
	国内グループ企業			1	2	2 (1)	0 (3)	2 (3)
	国内グループ企業 協力会社員			2	1	1 (1)	2 (2)	0 (2)
休業災害	度数率 ^{※6}	JSR株式会社	—	0.22	0.22	0.00	0.48	0.00
	強度率 ^{※7}		—	0.22	0.22	0.00	0.48	0.00

※5 2014年は年度の件数

※6 度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ実労働時間数) × 100万

※7 強度率 = (延べ労働災害損失日数 / 延べ実労働時間数) × 1000

設備災害 (暦年)								
		集計範囲	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
設備災害発生件数	漏洩	JSR株式会社	件	1	1	0	1	2
	火災			1	1	1	1	0
	その他			0	0	0	0	0
	漏洩	国内グループ 企業	件	0	0	0	1	3
	火災			0	1	0	0	1
	その他			0	0	0	0	0

◆ガバナンス Governance データ

コーポレート・ガバナンス										
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
取締役	社内取締役 (業務執行取締役)	男	JSR株式会社	名	4	5	4	4	4	
		女			0	0	0	0	0	
		計			4	5	4	4	4	
	独立社外取締役 (非業務執行取締役)	男			3	3	3	3	3	
		女			0	0	0	0	0	
		計			3	3	3	3	3	
	総計	男			7	8	7	7	7	
		女			0	0	0	0	0	
		計			7	8	7	7	7	
	独立社外取締役比率		JSR株式会社	%	43	43	43	43	43	
	女性役員比率		JSR株式会社		0	0	0	0	0	
	取締役任期		JSR株式会社	年/期	1	1	1	1	1	
取締役年齢制限		歳		なし	なし	なし	なし	なし		
取締役会開催回数			JSR株式会社	回	17	17	17	17	17	
コーポレート・ガバナンス										
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
監査役	社内監査役	男	JSR株式会社	名	1	1	1	1	1	
		女			0	0	0	0	0	
		計			1	1	1	1	1	
	独立社外監査役	男			1	1	1	1	1	
		女			1	1	1	1	1	
		計			2	2	2	2	2	
	総計	男			2	2	2	2	2	
		女			1	1	1	1	1	
		計			3	3	3	3	3	
	独立社外監査役比率		JSR株式会社	%	67	67	67	67	67	
女性比率		JSR株式会社	33		33	33	33	33		
監査役任期		JSR株式会社	年/期	4	4	4	4	4		
監査役会開催回数			JSR株式会社	回	19	19	19	19	18	
コーポレート・ガバナンス										
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
指名諮問委員会	委員長		JSR株式会社	名	-	-	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役
	委員数	独立社外取締役			-	3	3	3	3	
		社内取締役			-	2	2	2	2	
		計			-	5	5	5	5	
指名諮問委員会 開催回数				回	-	1	3	3	3	
報酬諮問委員会	委員長		JSR株式会社	名	-	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役
	委員数	独立社外取締役			3	3	3	3	3	
		社内取締役			1	1	1	1	1	
		計			4	4	4	4	4	
報酬諮問委員会 開催回数				回	3	3	4	4	4	

◆ガバナンス Governance データ

		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
執行役員数 (うち取締役兼任者数)	男	JSR株式会社	人	22 (3)	20 (3)	21 (3)	24 (3)	24 (3)
	女			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	計			23 (3)	21 (3)	22 (3)	25 (3)	25 (3)

役員報酬											
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
取締役報酬	社内取締役	基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	153	158	195	183	186		
		当事業年度に係る 年次賞与			39	21	48	69	50		
		中期業績連動賞与							25		
		譲渡制限付株式報酬 (株式報酬)			-	-	-	28	37		
		株式報酬型 ストックオプション (株式報酬)			29	30	34	9	-		
		計			221	209	277	289	298		
	社外取締役	基本報酬 (固定報酬)			36	39	40	40	42		
		計			36	39	40	40	42		
	総計						257	248	317	329	340
	監査役報酬	社内監査役			基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	27	28	28	28
計			27	28	28			28	29		
社外監査役		基本報酬 (固定報酬)	11	15	17			17	20		
		計	11	15	17			17	20		
総計				38	43			45	45	49	

役員ごとの連結報酬等の総額等 (2018年度) ※

氏名	役員区分	会社区分	単位	連結報酬等の総額等				
				基本報酬	年次賞与	中期業績 連動賞与	譲渡制限 付株式	総額
小柴 満信	取締役	JSR株式会社	百万円	78	22	17	20	137

※ 連結報酬等が1億円以上である者に限定して記載しています。

会計監査人に対する報酬									
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
会計監査人 に対する報酬	監査証明業務に基づく報酬		JSR株式会社お よび連結子会社	百万円	63	69	68	67	87
	非監査業務に基づく報酬				0	16	5	24	0

◆ガバナンス Governance データ

取締役、監査役の活動状況（2018年度）

氏名	役職名※ ¹	年齢※ ¹	在任期間※ ¹	活動状況	2018年度 取締役会等への出席状況
小柴 満信	代表取締役 社長	63	13年	代表取締役社長として、2020年のありたい姿の実現に向けての中期経営計画「JSR20i9」を強力に推進するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化し、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努め、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 4回 / 4回 100%
川崎 弘一	代表取締役兼 専務執行役員	62	3年	代表取締役として、また、生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全を担当し、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 17回 / 17回 100%
川橋 信夫	取締役兼 専務執行役員	62	3年	研究開発部門において当社の事業の拡大につながる広範な研究に従事し、また現在は研究開発部門のほか人材開発、ダイバーシティ推進を担当しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 17回 / 17回 100%
宮崎 秀樹	取締役兼 常務執行役員	61	1年	経理、財務、広報を担当し、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 13回 / 13回 100%
松田 譲	社外取締役 独立役員	70	4年	医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、また、指名諮問委員長、報酬諮問委員長として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を適切に運営し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 4回 / 4回 100%
菅田 史朗	社外取締役 独立役員	69	3年	光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 4回 / 4回 100%
関 忠行	社外取締役 独立役員	69	1年	総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。	取締役会 13回 / 13回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 3回 / 3回 100%
熊野 厚司	常勤監査役	62	3年	常勤監査役として、当社での豊富な経験・知見と専門知識を活かすとともに他の社外監査役とも共有し、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%
加藤 久子	社外監査役 独立役員	70	5年	公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%
森脇 純夫	社外監査役 独立役員	62	2年	弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%

※1 2019年6月15日(第74回定時株主総会終結時)現在

◆ガバナンス Governance データ

コンプライアンス									
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
法人税等の 支払額	JSR株式会社および国内連結企業	同左	百万円	-	-	-	12,565	9,547	
	海外連結企業			-	-	-	2,204	1,434	
政治献金		JSR株式会社		-	-	-	0	0	
CSR									
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
CSR会議 開催回数		JSR株式会社	回	6	5	6	7	4	
各国の腐敗防止に関する法令、 国際的な基準の違反	違反件数	JSRグループ	件数	0	0	0	0	0	
	違反罰金額	JSRグループ	円	0	0	0	0	0	
JSRグループ ホットラインの利用件数		JSR株式会社	件	8	5	3	2	6	
		グループ企業		6	11	3	4	10	
		不明		0	0	0	0	1	
サプライヤーホットラインの利用件数		JSR株式会社	件	0	0	0	0	0	
		グループ企業		0	0	0	0	0	
研究開発									
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
研究開発費		JSRグループ	億円	225	215	197	203	249	
		JSR株式会社	億円	174	164	155	165	191	
研究員数		JSR株式会社	人	728	707	673	680	727	
保有特許件数		国内	JSR株式会社	件	3,124	3,260	3,266	3,282	3,258
		海外			3,370	3,642	3,738	3,812	3,793
		計			6,494	6,902	7,004	7,094	7,051

◆方針・ガイドライン・指針

環境 Environment

環境安全マネジメント方針

JSRグループは、「経営方針―ステークホルダーへの責任」および一般社団法人日本化学工業協会の環境・安全に関する基本方針を参考に環境安全マネジメント方針の推進項目を制定しています。

方針と推進項目

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

② 製品に対する環境・安全情報の提供

製品に関する環境・安全情報管理システムを整備し、顧客や輸送業者などにSDS、イエローカードを提供しています。

③ 地域の人の安全確保と環境の保全

事業活動に伴う環境影響に配慮し、地球環境対策や事業所の安全対策および大規模地震対策に積極的に取り組み、より信頼感のある事業所づくりを目指します。

④ 環境負荷の低減

化学物質の環境影響調査を行い、計画的に環境排出量の削減に努めます。廃棄物については、発生量の削減（リデュース）、再使用（リユース）、再利用（リサイクル）を徹底し、環境負荷の低減に努めます。

⑤ 国際事業における環境・安全の確保

国際的な環境安全技術の移転に協力するとともに、海外における企業活動に際しては、国内外の規制を遵守し、進出先国の環境・安全の確保に協力します。

⑥ 社員の健康安全

化学物質およびその取り扱いに関する安全性事前評価を充実し、作業と設備の改善を行うとともに、さらに健康で安全な職場づくりに努めます。

気候変動についての基本的な考え方

JSRグループでは、「環境安全マネジメント方針」において、「気候変動」を含めた環境・安全・健康の考え方を定めています。

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

廃棄物についての基本的な考え方

JSRグループでは、「環境安全マネジメント方針」において、「廃棄物」の考え方を定めています。

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

生物多様性についての基本的な考え方

JSRグループでは、生物多様性保全に関する方針を策定しています。

JSRグループの生物多様性保全方針

JSRグループは、持続可能な社会の構築に貢献するために、事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかの把握に努め、生物多様性保全への配慮を推進していきます。

- 1.天然由来の原料資材等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます
- 2.事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進します
- 3.生物多様性に配慮した製品開発を推進します
- 4.社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

2012年4月 制定

社会 Social

人権についての基本的な考え方

人権の尊重についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「人権」についての考え方を定めています。

人権の尊重に関する行動規範

①国連「世界人権宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等、国際的に宣言され、また各国の憲法や判例で保障された基本的人権を尊重・擁護し、基本的人権を侵害しません。

公正、適正な取引に関する行動規範

④購買取引においては、経済合理性に基づく透明で公平な取引を行うことを基本に、サプライチェーン全体で法令遵守、資源保護、環境保全、安全、人権等の社会的責任にも配慮します。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑦法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないように保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

非人道的行為（ハラスメント）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非人道的行為（ハラスメント）」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑤業務上の立場を利用したパワーハラスメントに該当する行為を行いません。また性的意味合いを持つ行為や発言により相手を不快にさせる、いわゆるセクシャルハラスメントに該当する行為を行いません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

非差別についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非差別」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

①従業員各人の仕事、役割、貢献度と整合性のとれた公正な人事・処遇を行います。

③個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障害、性的指向等を理由として雇用、労働条件で差別を行いません。

④お互いに宗教や信条を相手に強要しません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

児童労働、強制労働についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「児童労働」「強制労働」についての考え方を定めています。

人権の尊重に関する行動規範

- ③ JSRグループはもちろん、取引先や協力企業を含め、児童労働、強制労働は一切認めません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

団体交渉権についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「団体交渉権」についての考え方を定め、労働組合と「労働協定」を締結しています。

人権の尊重に関する行動規範

- ② 国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

お客さま（顧客）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「経営方針」において、「お客さま」について考え方を定めています。

経営方針

ステークホルダーへの責任

顧客・取引先への責任

- 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- 顧客満足の持続的な向上を目指します。
- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

社会貢献についての基本的な考え方

JSRグループでは、これまでも地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んできましたが、活動を一層本格化させるための指針として、2009年1月に「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しています。

社会貢献についての基本的な考え方

- (1) 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- (2) JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- (3) 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

社会貢献についての基本的な考え方 2009年1月改定

従業員、人材育成についての基本的な考え方

人事制度の基本方針

JSRグループでは、以下を組織・人事のありたい姿として策定し、各種施策を推進しています。

- ① 「自由」と「規律」の文化が両立し、行動指針「4つのC」の下、上司と部下が共に成長し、全社員が課題を正しく認識、解決でき、組織能力が維持向上できる仕組みの構築と企業文化の醸成がなされている。
- ② JSR社員のグローバル化を進めるとともに、グループ・グローバル人事体制を整備し、グループ・グローバルレベルでの人材育成・人材管理を行なう。
- ③ 人材の多様性（国籍、文化、性別、価値観等）が進み、JSRグループ全体で多様性による価値創造を促進している。

人材育成についての基本的な考え方

人材育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組みを進めています。特にJSRグループ行動指針：4C「Challenge（挑戦）」「Communication（対話）」「Collaboration（協働）」「Cultivation（共育）」のより高いレベルでの実践を目指し、

人材育成 = スキル・知識 × モチベーション

の考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人材育成、さらには組織能力の向上を進めています。また、グローバル対応力の強化も重点項目として取り組んでいきます。

① 人材育成方針

- 1) 社員の「自分を成長させたい」という意欲を重視し、自らの能力向上およびキャリア形成への主体的な取り組みに対し十分な支援を行う。
- 2) 社員の能力開発・育成は会社の基盤であり、「仕事を通じた成長」を第一義とし、これを補完するべく全社にわたって長期的視野に立った体系的、計画的、継続的な教育の取り組みを行う。

② 求められる人材像

全社員

- 1) 各々の担当分野でグローバルレベルでの競争力を有するプロフェッショナル
- 2) 環境変化に柔軟に対応し、現状維持に甘んじることなくイノベーション・変革を推進する挑戦者
- 3) チャレンジ（挑戦）・コミュニケーション（対話）・コラボレーション（協働）・カルチベーション（共育）を重んじ、高い倫理観をもつ個人

上級職

- 4) 率先垂範の姿勢で自ら先頭に立ちつつも、部下に仕事と責任を任せ、組織運営と人材育成を常に意識した指導者
- 5) 効率的な組織目標達成をマネージしつつ、変革をも主導するリーダー

ワークライフマネジメントについての基本的な考え方

従業員が社会、地域、家庭、ボランティア、自己研鑽、趣味などの幅広い領域に参画し、活躍することにより、個人としての引き出しをたくさん持ち、充実感や満足感をもって生活するとともに、仕事にも活かすことができるよう、「ワークライフマネジメント」を推進しています。

全従業員が自分の時間をしっかり管理して、メリハリある働き方を実践することを目指しています。また、柔軟な働き方を支援する諸制度、出産、育児、介護と仕事との両立支援策も整備しています。

ワークライフマネジメントは、多様な人材が働く組織を目指すダイバーシティマネジメントにも欠かせません。多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土にもつながるもので、ダイバーシティ推進と同時に取り組みます。

また、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金を超える水準の賃金を保証し、労働時間規制に抵触することのないよう努めています。

身体と心の健康についての基本的な考え方

JSRは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また職場の生産性および活気のある職場づくりのために非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに健康で働けることをサポートするために様々な施策を実施しています。

労働組合の活動に対する考え方

定例労使協議会、労働協約改定協議等を通じ、常日頃から建設的な意見交換ができる関係維持に努めています。また、JSR労働組合が掲げる「賃金政策」「労働環境政策」「福利厚生政策」「余暇・広報・ボランティア政策」「組織政策」の観点からも、より良い労働環境創りに協働で取り組んでいます。

安全衛生基本理念、行動指針、保安全管理の基本方針

安全衛生基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき**大切な価値**であり、全ての**活動の基盤**です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、**当たり前の幸せ**のために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。



安全衛生基本理念の行動指針

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
3. 顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。



保安全管理の基本方針

① 高い安全行動

安全衛生基本理念が浸透、行動指針が自分事として定着し、主体的安全活動により保安力が向上している。

② 人財・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

③ 最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的・効果的に実行されている。



JSRグループ CSR調達方針

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します」を掲げています。

この企業理念のもと、経営方針「ステークホルダーへの責任」として、顧客・取引先への責任、従業員への責任、社会への責任、株主への責任を掲げ、「JSRグループ企業倫理要綱」の制定をはじめ、CSR活動に日々取り組んでいます。

JSRグループは、CSRサプライチェーンマネジメントを発展させることが、お取引先様とJSRグループの相互繁栄につながるとの考えのもと、この度、「JSRグループCSR調達方針」を制定いたしました。

以下に、お取引先様にも遵守をお願いしたい6つの分野における36項目を記載しました。お取引先様におかれましては、上記趣旨を念頭に置きながら内容をご理解いただき、ご賛同と実践を頂けますよう、よろしくお願いいたします。

また、本方針は社会からの要請の変化に応じ、適宜見直しをしておりますので、併せてご理解をお願いいたします。

I. CSRの推進体制確保に関するお願い

企業は各国の法令を遵守することはもとより、社会的規範に従うとともに社会からの期待に応える責任があります。そのため、以下のII以降の分野に示す、公正な企業活動、人権・労働、環境保全、安全衛生、情報セキュリティ等、社会や環境に与える負の影響を未然に防止し、もし負の影響を与えた場合、速やかに対処する仕組みを予め構築しておく必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 会社としての方針や行動規範等に反映して従業員へ周知し、実効に責任を持つ部門を設ける
2. 原材料調達先等の取引先へも同様のことを理解してもらい実行してもらう
3. 環境報告書やCSR報告書、WEB等で取組み状況を自主的に社外へ公表する

II. 公正な企業活動に関するお願い

企業は、製品・サービスを生み出す過程で、公正・透明・自由な競争による事業活動が求められます。これらを確実なものとするため、以下の取り組みを求めます。

1. 汚職・賄賂等の禁止
2. 不適切な利益供与や受領の禁止
3. 優越的地位の濫用禁止
4. 競争制限的行為の禁止
5. 正確な製品・サービス情報の提供
6. 他者の知的財産権の尊重
7. 適切な輸出入管理
8. 各国の法令に則った適正な納税
9. 内部通報制度の確保による不正行為の予防・早期発見

Ⅲ. 人権・労働に関するお願い

企業は、各国の法令や国際的な基準に従い、基本的人権を尊重し、自社の活動が直接的、間接的に人権侵害を惹き起こさないよう、配慮する必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 強制労働の禁止
2. 児童労働の禁止、若年労働者の保護
3. 非人道的扱いの禁止
4. 雇用や昇進の機会、処遇等における差別の禁止
5. 最低賃金額を超える適正な賃金の支払い
6. 労働時間や休日の適切な管理による過度な労働時間の削減
7. 従業員の結社の自由、団体交渉権の尊重

Ⅳ. 環境保全に関するお願い

企業は、製品・サービスを生み出す過程において、環境保全に関する各国の法令や基準を遵守し、マネジメントシステムを構築して、環境に影響を与える因子を特定・管理し、環境保全に努める責任があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 環境マネジメントシステムの構築と運用
2. 化学物質の管理、汚染の防止
3. 環境負荷低減
4. エネルギー使用量、温室効果ガス（GHG）排出量の削減
5. 省資源・資源循環・廃棄物の適正処理
6. 水資源の保全と水使用量の削減
7. 生物多様性の保全と負の影響の低減
8. 環境保全の取組み状況の開示

Ⅴ. 安全衛生に関するお願い

企業は、労働安全衛生に関する各国の法令や基準を遵守し、労働災害の予防、従業員の安全と健康増進、快適な職場環境の形成に取り組むための管理体制や仕組みの構築が必要です。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 機械装置の安全対策
2. 職場の安全確保
3. 職場の衛生確保
4. 従業員の健康管理
5. 緊急時の事前対策整備

VI. 情報セキュリティに関するお願い

企業は、事業活動を通じて得た情報を適正に管理・保護し、コンピューター・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じるとともに、顧客や第三者の秘密情報が漏洩しないよう管理する必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 情報セキュリティに関する各国の法令遵守
2. コンピューター・ネットワークの脅威に対する防御
3. 個人情報の漏洩防止
4. 顧客・第三者の秘密情報の漏洩防止

制定日
2018年12月10日
JSR株式会社

ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス報告書を、下記に開示していますのでご参照ください。 主要なポイントは以下の通りです。

<http://www.jsr.co.jp/pdf/company/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation – マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しています。

このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視、監督を行う制度を基礎としております。

執行役員制度、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、経営の透明性・健全性の維持に継続的に努めております。

取締役会の構成

現在の取締役会は、取締役9名のうち、4名が独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役で構成されております。今後についても独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役を1/3以上選任し、企業価値向上を図るとともに、経営の監督を実施いたします。

監査役会の構成

現在の監査役会は、監査役3名のうち、2名が会社から独立した立場の豊富な経験を有する弁護士および税理士資格を有する公認会計士で構成されております。今後についても、独立性ならびに法律や会計に関する幅広い経験・知見を有する独立社外監査役を2名選任し、取締役および経営陣の業務執行につき、実効性の高い監査を実施いたします。

役員報酬に関する基本方針および決定の仕組

報酬諮問委員会

役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会では、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しております。

役員報酬に関する基本方針

役員報酬は、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、多様で優秀な人材を引き付け、短期・中長期の業績に連動して経営者と株主が利益を共有するものであり、また、透明性の高いものであることを基本方針としております。現在の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値共有の早期化を促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期の会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与により構成しております。社外取締役と監査役の報酬はその職務の性格から基本報酬のみとしております。

取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

指名諮問委員会

1. 役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置しております。なお、同諮問委員会では、特別の利害関係を有する委員は議決に参加できないこととしております。

2. 指名諮問委員会では、取締役会に必要な知識・経験・能力の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続きならびに取締役、役付執行役員(上席執行役員含む)および監査役候補者について審議し、取締役会に答申しております。また、最高経営責任者(CEO)の選解任について審議する際には社外取締役のみで議論をする機会を設けるなど、審議の透明性を確保しております。

3. 最高経営責任者(CEO)の後継者については、複数の後継者候補に対し、必要なスキルを獲得するためのトレーニングやリーダーシップ向上のためのコーチングを実施し、指名諮問委員会が後継者候補と面談を行い候補者選定に携わるなど、客観性・透明性のある手続きにより、計画的に育成・選定しております。

取締役候補者の選任基準

1. 候補者の指名に際しては、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を適切かつ機動的に行うため、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性および規模のバランスを確保することを基本としております。心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者を選任しております。

2. 社内取締役候補者：
国内外の事業運営、研究開発、製造、製造技術、人事、財務・会計等の分野での豊富な知識や経験、高い能力や優れた実績を有する者を選任することとしております。

3. 社外取締役候補者：
独立性および様々な分野での豊富な企業経営および事業運営の経験を有し、幅広い視点から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べ問題提起を行うことのできる者を選任することとしております。

4. 最高経営責任者(CEO)を含む取締役の解任が必要な事由が生じたとき指名諮問委員会が判断した場合は、適時に審議を行い、その結果を取締役に答申します。

監査役候補者の選任基準

1. 会社法等の法令や定款・社内諸規程等に基づき、取締役の意思決定の過程、業務執行状況を監査し、経営の透明性と健全性を確保するという観点から、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者の中から、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門知識を有する者(うち1名は財務・会計に関する適切な知見を有するもの)を選任することとしております。

2. 特に、社外監査役については、独立性を有し、法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する者を選任することとしております。

取締役会全体としての能力、多様性の考え方

1. 中長期的な企業価値の向上に向けて経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を適切かつ機動的に行うために、社内取締役における当社の事業運営(グローバルな事業運営を含む)、研究開発、製造、製造技術、人事、財務・会計等の分野についての豊富な知識・経験および高い能力と、独立社外取締役における様々な分野での豊富な企業経営および国内外の事業運営の経験ならびに成長戦略やガバナンスの充実について幅広い視点から積極的に意見を述べ問題提起できる能力を、取締役会全体として最大限活用し、その時々で取締役会が必要とする知識、経験、能力の多様性(国際性を含む)を確保することが重要と考えております。

2. 現時点でも、取締役会全体として多様性を確保し、実効性のある取締役会として機能していると考えております。今後も、指名諮問委員会の答申に基づき、その時々々の事業戦略に応じて、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性を確保するとともに、12名を超えない範囲で最適な規模を維持いたします。

株主の権利・平等性の確保

当社は、従来から実施している株主総会において株主が適切に議決権行使を行える環境の整備を継続しております。従来から実施している、株主総会の早期(6月中旬)開催、招集通知の総会開催日3週間前迄の送付、インターネット等による議決権行使の採用、機関投資家向け議決権行使プラットフォームへの参加、招集通知記載内容の充実、招集通知の英訳等を継続いたします。

政策保有株式の縮減

政策保有株式については、事業経営戦略上の合理性および経済合理性等を総合的に勘案して保有し、これらの合理性のないものは縮減しております。個別の政策保有株式について保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会にて政策保有株式の保有状況および保有方針を確認しております。その議決権行使にあたっては、当該企業の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、当該企業のコーポレート・ガバナンス体制および提案内容を評価し、総合的に賛否を判断のうえ、議決権を行使しております。

取締役の利益相反、関連当事者取引について

1. 当社と取締役との間の競業取引や利益相反取引については、会社法および当社「取締役会規程」に基づき、取締役会の事前承認を取得し、その取引後に当該取引に関する重要な事実を取締役に報告しています。

2. 関連当事者間の取引は関連法令に基づき有価証券報告書の連結財務諸表注記および株主総会の計算書類個別注記表に、その概要を開示しています。

3. 主要株主との取引は、第三者との取引と同様、市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しています。

コンプライアンス

企業倫理行動規範

JSRグループでは、JSRグループ各社が企業活動を展開するにあたり、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために、JSRグループ各社およびその役員、従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）一人ひとりが遵守すべき行動規範を定めています。JSRグループは、役員、従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、JSRグループは、役員、従業員がこの行動規範に反する行為を命じられ、その実行を拒んだ場合に、拒んだことを理由に当人が不利益を被るような扱いをしません。

なお、JSRグループ企業倫理要綱（日本語）を、下記に開示していますのでご参照ください。

http://www.jsr.co.jp/pdf/csr/rs_02.pdf

贈収賄防止、腐敗防止についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「贈収賄防止」「腐敗防止」についての考え方を定め、「贈答・接待に関する基準」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」を制定しています。

贈答・接待に関する行動規範

- ① 国内外を問わず、政治家、公務員、または公務員に準ずる立場の人に対して、贈賄行為および営業上の不正な利益を得るための利益供与とみられる行為は行いません。
- ② 政治献金や各種団体等への寄付などを行う際は、政治資金規正法などの関係法令を遵守し、正規の方法に則って行います。
- ③ 取引先、関係先を含むすべてのステークホルダーとの間において、贈賄行為および公正さを疑わせる贈答・接待の授受を行わないことはもちろん、社会的常識の範囲を超える贈答・接待の授受を行いません。
- ④ JSRグループ内において、贈答・接待を行ったり受けたりしません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

通報者保護についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「公益通報者保護」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

- ⑦ 法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないよう保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

反社会的勢力との係わりについての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「反社会的勢力との係わり」についての考え方を定めています。

反社会的勢力との係わりに関する行動規範

反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

情報セキュリティポリシー

JSRグループでは、「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

情報セキュリティ方針

・JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。

・JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用

・JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。

・JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。

・JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。

・JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価・見直しを定期的実施します。

JSRグループ企業倫理要綱 2006年1月制定

JSRグループ一覧（2019年3月31日時点）

連結会社 53社、持分法適用会社 17社、持分法非適用会社 1社、RC報告範囲 18社

日本国内

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
日本	株式会社エラストミックス	●					●		※
	日本ブチル株式会社	●						◆	
	ジェイエスアール クレイトンエラストマー株式会社	●						◆	
	株式会社イーテック	●					●		※
	テクノUMG株式会社		●				●		※
	日本カラリング株式会社		●				●		※
	JSRマイクロ九州株式会社			●			●		※
	株式会社ディーメック			●			●		
	日本特殊コーティング株式会社			●				◆	
	JSRライフサイエンス株式会社				●		●		※
	株式会社医学生物学研究所				●		●		
	株式会社レキシー				●		●		
	JMIナジー株式会社					●	●		※
	JSRトレーディング株式会社	●		●	●	●	●		
	ジェイトランス株式会社					●	●		
	JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社					●	●		※
	JSRエンジニアリング株式会社					●	●		※
	JSRビジネスサービス株式会社					●	●		
	JNシステムパートナーズ株式会社					●		◆	
	株式会社護光商會					●	●		
シミックJSRバイオロジックス株式会社				●			-		

中国・韓国・台湾

国・地域	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
韓国	錦湖ポリケム株式会社	●						◆	
	JSR Elastomer Korea Co., Ltd.	●						◆	
	JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.			●			●		
	JSR Micro Korea Co., Ltd.			●			●		※
台湾	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.			●			●		※
中国	天津国成橡膠工業有限公司	●						◆	
	日密科億橡膠（佛山）有限公司	●					●		※
	JSR (Shanghai) Co., Ltd.	●		●	●		●		
	JSR Trading (Shanghai) Co., Ltd.	●				●	●		
	Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.		●				●		
	Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.		●				●		
	Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.		●				●		
	Techno-UMG Shanghai Technical Center Co., Ltd.		●				●		
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.			●			●		
	J&W Beijing Biotech Co., Ltd.				●		●		
	MBL Beijing Biotech Co., Ltd.				●		●		
	MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.				●		●		

東南アジア、南アジア

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
インドネシア	PT.ELASTOMIX INDONESIA	●					●		※
ベトナム	JSR Trading Vietnam Co., Ltd.					●	●		
タイ	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	●					●		※
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	●					●		※
	Techno-UMG Asia Co., Ltd.		●				●		
	JSR Trading Bangkok Co., Ltd.	●				●	●		
インド	JSR Elastomer India Private Limit	●					●		

欧州

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
ドイツ	JSR Elastomer Europe GmbH	●					●		
	Techno-UMG Europe GmbH		●				●		
ハンガリー	JSR MOL Synthetic Rubber, Ltd.	●					●		
スイス	Selexis SA				●		●		
ベルギー	JSR Micro N.V.			●	●		●		※
	EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.			●			●		※

北中米

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
USA	JSR Elastomer America, Inc.	●					●		
	Techno-UMG America, Inc		●				●		
	JSR North America Holdings, Inc.			●	●		●		
	JSR Micro, Inc.			●			●		※
	JSR Life Sciences, LLC					●	●		
	Crown Bioscience International				●		●		
	KBI Biopharma, Inc.				●		●		
	MBL International Corporation				●		●		
メキシコ	ELASTOMIX MEXICO, S.A. de C.V.	●					●		
	JSRT Mexico S.A. de C.V.					●	●		



「JSRグループ CSRレポート2019」

第三者検証 意見書

2019年7月11日

JSR株式会社

代表取締役 CEO エリック ジョンソン 殿

一般社団法人日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

永松 茂樹



■検証の目的

本検証は、JSR株式会社が作成した「JSRグループ CSRレポート2019 (Web版)」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項についてレスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
- 3) レスポンシブル・ケア活動(以後、RC活動と略す)内容及びCSR活動内容について
- 4) 報告書の特徴について

■検証の手順

- ・ 本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・ 鹿島工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び記載情報の正確性の調査を行いました。鹿島工場の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること、証拠物件と照合すること並びに現場を確認することにより行いました。
- ・ 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・ 本社及び鹿島工場では自動集計システム(エクセル)を使用しダブルチェックなども実施。国内グループ企業ではデータの集計・転記ミスを無くすため、データ入力フォームを統一するなど、数値の正確性確保に工夫しています。
 - ・ 環境情報管理システムの導入による集計作業の効率化をグループ企業含めて計画中であり、さらに本年10月以降人材開発部のほとんどの申請書についても電子化する予定とのこと、これらの取組みの成果を期待します。
- 2) 記載情報の正確性について
 - ・ 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) RC活動及びCSR活動の内容について
 - ・ 新経営体制発足の下、代表取締役社長兼COOメッセージの中で経営方針を具現化するためCSR分野の重要課題を設定し、JSRグループの中期CSR計画の課題ごとにSDGsとの関連を記載していることを評価します。
 - ・ 毎年社長をトップとする本社環境安全監査を実施し、工場部門が抱える課題の共有と議論を行うスタイルに変更したり、またトップと従業員との対話会を設けたり、「想いの共有」により従業員の環境・安全活動の活性化を図っていることを評価します。
 - ・ 更に、毎年担当役員と担当部門長が各事業所を巡回するCSR&RCキャラバンを実施し、CSRの推進やRC活動の成果・課題等を従業員と共有し直接意見交換していることを評価します。
 - ・ 鹿島工場では地域特有の海風による配管の外部腐食・漏洩を防止するための対策プロジェクトを精力的に推進し成果が出つつあり、また災害の再発防止のため解析を進め、根本原因を特定して対応していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・ ステークホルダーとの対話の項で「JSRグループのマテリアリティとSDGs」のテーマで、2020年度から始まる次期中期経営計画策定に向けて、マテリアリティの特定の進め方や妥当性について有識者の方々と意見交換していることを公表・掲載していることを評価します。

以上